

# 2012年度 第2四半期決算

2012年10月26日  
富士電機株式会社

# 2012年度 第2四半期累計業績

# 2012年度第2四半期累計 連結業績概要(対前年)

(単位: 億円)

	2011年度 Q2累計	2012年度 Q2累計	増減
売上高	3,053	3,338	285
営業損益	-56	-54	2
経常損益	-98	-79	20
特別損益	-47	-21	26
法人税等	-98	-27	71
少数株主損益	6	3	-3
四半期純損益	-54	-76	-22

平均為替レート US\$	¥ 79.82	¥ 79.41	¥ -0.41
平均為替レート EURO	¥ 113.79	¥ 100.64	¥ -13.15

## 営業損益増減

コストダウン	+87	価格ダウン	-103
固定費減	+18	為替影響	-4
売上高増	+19	生産高減	-15
	+124		-122

## 営業外損益増減

金融収支	+8	( -12→ -4)
持分法投資損益	-1	( -13→ -14)
為替差損益	+10	( -21→ -11)
その他	+1	( +4→ +4)

## 特別損益増減

受取保険金	+2	( 0→ +2)
投資有価証券評価損	-10	( -2→ -12)
生産拠点等統合費用	+25	( -25→ 0)
災害による損失	+11	( -11→ 0)
その他	-3	( -9→ -12)

## 法人税等増減

前期における繰延税金資産の計上	+74
-----------------	-----

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2011年度 Q2累計	2012年度 Q2累計	増減	2011年度 Q2累計	2012年度 Q2累計	増減
発電・社会インフラ	525	817	292	-11	-13	-3
産業インフラ	430	496	65	-10	-8	2
パワエレ機器	707	636	-71	12	-13	-24

▶ **発電・社会インフラ**

売上高は、発電プラント分野における火力の大口案件の売上計上、社会インフラ分野における放射線計測機器の需要が堅調に推移したことにより前年同期を上回る。営業損益は、発電プラント分野において原価低減及び経費圧縮に取り組んだものの、価格競争の激化により前年同期を下回る。社会インフラ分野は増収効果および原価低減により、前年同期を上回る。

▶ **産業インフラ**

売上高は国内向けを主体とした堅調な更新需要により、前年同期を上回る。営業損益は、価格競争の激化による影響があったものの、増収効果および原価低減により、前年同期を上回る。

▶ **パワエレ機器**

売上高は、ドライブ分野における中国での需要の低迷、国内の輸出産業の不振などにより、前年同期を大きく下回る。パワーサプライ分野は、通信インフラ向け電源設備の需要が比較的堅調に推移したものの、IT機器向けの需要が減少し、前年同期を下回る。器具分野は国内市場における工作機械・半導体分野での需要の減少、台湾・韓国を中心としたアジアにおける投資の冷え込みにより、前年同期を下回る。営業損益は、売上高の減少により、前年同期を下回る。

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2011年度 Q2累計	2012年度 Q2累計	増減	2011年度 Q2累計	2012年度 Q2累計	増減
電子デバイス	586	515	-70	-6	-29	-22
食品流通	546	567	21	-16	24	40
その他	507	542	34	2	9	7
消去または全社	-247	-234	13	-26	-24	2
合計	3,053	3,338	285	-56	-54	2

▶ **電子デバイス**

半導体分野は、自動車分野では需要が増加したものの、産業分野、情報電源分野で需要が減少し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回る。

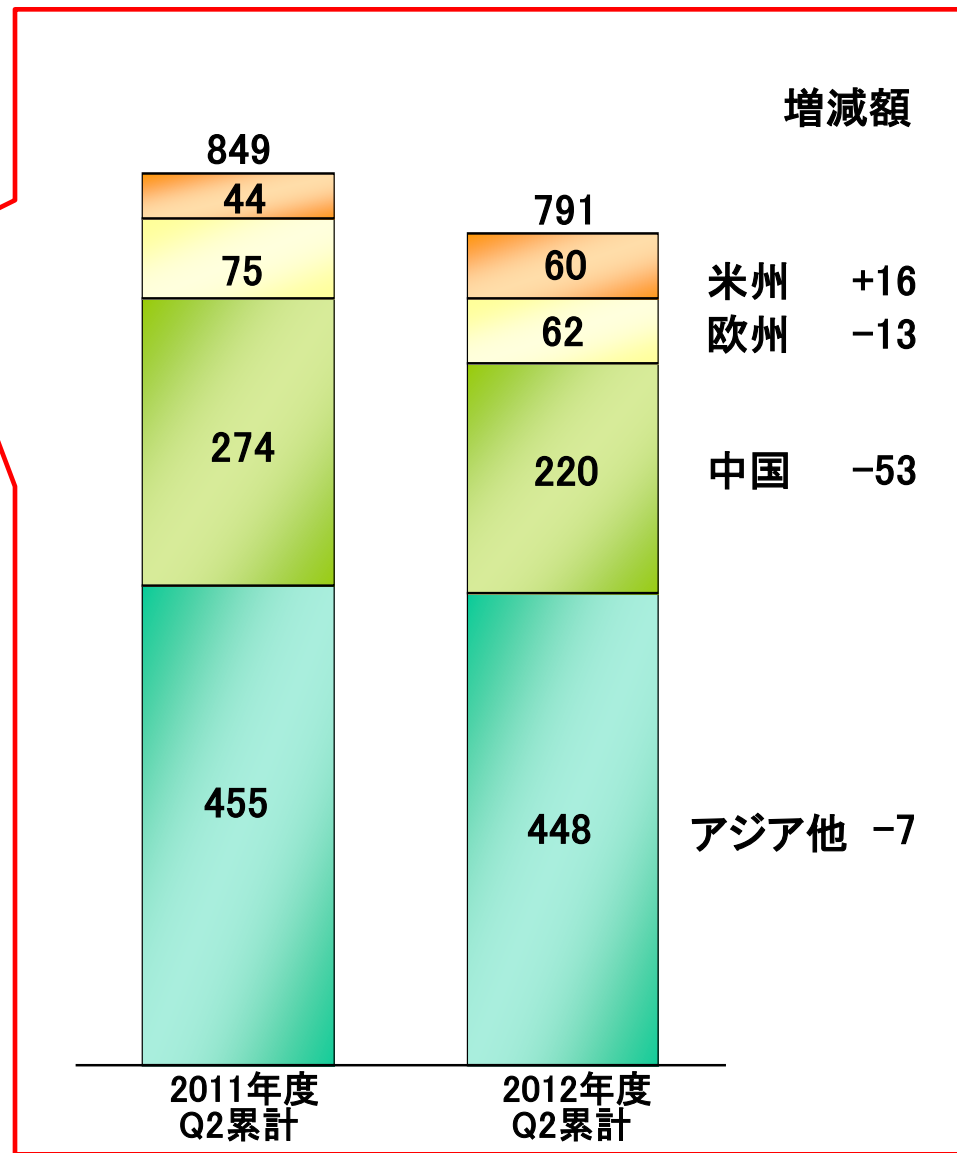
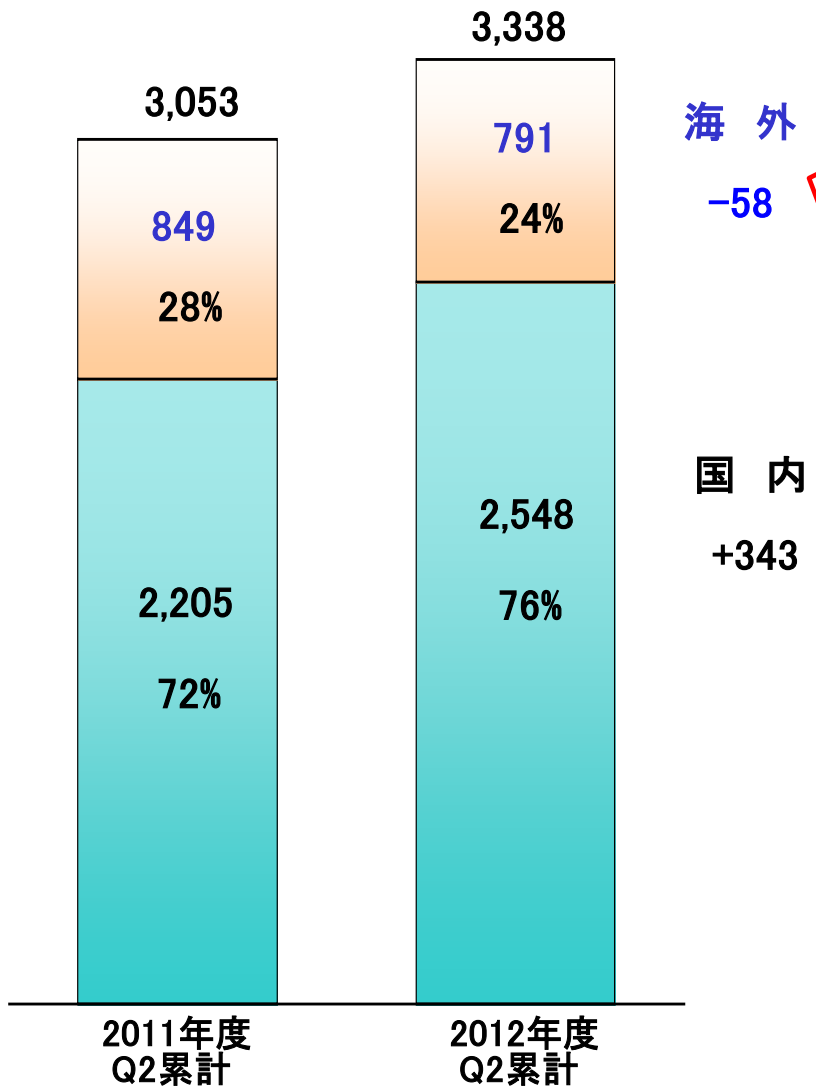
ディスク媒体分野は、HDD市場の低迷、販売価格の低下により、売上高は前年同期を下回るが、営業損益は前期に実施した事業構造改革の効果により、前年同期を上回る。

▶ **食品流通**

売上高は、自販機分野における省エネ型環境対応自販機への置き換え需要、店舗流通分野におけるコンビニエンスストア向け新規・改装物件の増加および自動釣銭機の置き換え需要により、前年同期を上回る。営業損益は、増収効果、原価低減、および前期に実施した事業構造改革の効果により、前年同期を上回る。

# 売上高（国内/海外・地域別）

(単位:億円)



(単位: 億円)

	2012年度Q2累計		
	予想(4/26)	実績	増減
売上高	3,400	3,338	-62
営業損益	-55	-54	1
経常損益	-80	-79	1
四半期純損益	-80	-76	4

平均為替レート US\$	¥ 80.00	¥ 79.41	¥ -0.59
平均為替レート EURO	¥ 105.00	¥ 100.64	¥ -4.36

### 営業損益増減

価格ダウン	+4	為替影響	-2
コストダウン	+13	物量減、他	-68
固定費減	+54		
	+71		-70

### 営業外損益増減

金融収支	+8	(-12→ -4)
為替差損益	-9	( -2→ -11)
その他	+1	( -10→ -9)

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	予想(4/26)	実績	増減	予想(4/26)	実績	増減
発電・社会インフラ	850	817	-33	-10	-13	-3
産業インフラ	500	496	-4	-5	-8	-3
パワエレ機器	700	636	-64	0	-13	-13

▶ **発電・社会インフラ**

プラント案件の下期への延伸等により売上高、営業損益は予想を下回る。

▶ **産業インフラ**

プラント案件の下期への延伸等により売上高、営業損益は予想を下回る。

▶ **パワエレ機器**

売上高は、ドライブ、器具分野を中心に中国・アジアでの需要の低迷、国内の輸出産業の不振などにより、売上高、営業損益ともに予想を大きく下回る。

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	予想(4/26)	実績	増減	予想(4/26)	実績	増減
電子デバイス	560	515	-45	-20	-29	-9
食品流通	510	567	57	10	24	14
その他	545	542	-3	0	9	9
消去または全社	-265	-234	31	-30	-24	6
合計	3,400	3,338	-62	-55	-54	1

▶**電子デバイス**

半導体分野は、産業および電源分野の需要減により、売上高・営業損益は予想を大きく下回る。  
ディスク媒体分野は、売上高は予想を下回るが、営業損益は原価低減、経費削減により、予想を上回る。

▶**食品流通**

自販機分野における省エネ型環境対応自販機への置き換え需要、店舗流通分野におけるコンビニエンスストア向け新規・改装物件の増加により、売上高、営業損益ともに予想を大きく上回る。

# 2012年度第2四半期末 連結貸借対照表

(単位: 億円)

資産の部		12/3/31	12/9/30	増減
現金及び預金		643	373	-270
売上債権		1,997	1,683	-314
棚卸資産		1,333	1,259	-74
その他		559	727	168
流動資産 計		4,532	4,042	-490
有形固定資産		1,584	1,668	84
無形固定資産		112	117	5
投資その他の資産		1,699	1,374	-325
固定資産 計		3,395	3,160	-235
繰延資産		1	2	1
資産 合計		7,928	7,204	-725

負債、純資産の部		12/3/31	12/9/30	増減
買入債務		1,365	1,182	-183
金融債務		2,559	2,347	-212
その他負債		2,173	2,093	-80
負債 合計		6,096	5,621	-475
資本金		476	476	—
資本剰余金		467	467	-0
利益剰余金		634	550	-84
自己株式		-71	-71	-0
株主資本		1,506	1,422	-84
その他の包括利益累計額		129	-30	-159
少数株主持分		196	190	-6
純資産 合計		1,832	1,583	-250
負債・純資産 合計		7,928	7,204	-725
自己資本比率(%)		20.6	19.3	-1.3
ネット金融債務残高		1,916	1,974	58
ネットD/Eレシオ(倍)		1.2	1.4	0.2

(単位:億円)

	2011年度 Q2累計	2012年度 Q2累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	44	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	-92	-167
フリー・キャッシュ・フロー	-48	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	-479	-335
換算差額等	-7	-7
増 減	-534	-270

売上債権の回収  
棚卸資産の減少

社債償還

現金及び現金同等物の期首残高	818	643
現金及び現金同等物の期末残高	284	373

# 2012年度 通期業績予想

足元の市場動向等を踏まえ、部門別内訳を見直すが、全体の連結業績予想は前回発表値の通り

（単位：億円）

	2012年度 予想(4/26)	2012年度 予想(10/25)	増減
売上高	7,500	7,500	0
営業損益	230	230	0
経常損益	220	220	0
当期純損益	130	130	0

	US\$	EURO
前提為替レート	¥ 78.00	¥ 98.00
1円影響*(億円)	2.1	0.4

※第3四半期～第4四半期

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2012年度 予想(4/26)	2012年度 予想(10/25)	増減	2012年度 予想(4/26)	2012年度 予想(10/25)	増減
発電・社会インフラ	1,931	1,976	45	95	112	17
産業インフラ	1,110	1,209	99	55	57	2
パワエレ機器	1,587	1,458	-129	59	31	-28
電子デバイス	1,276	1,124	-152	40	5	-35
食品流通	1,054	1,111	57	35	58	23
その他	1,132	1,162	30	20	28	8
消去または全社	-590	-541	49	-74	-60	14
合計	7,500	7,500	0	230	230	0

▶ **発電・社会インフラ**

社会インフラ分野を中心に、売上高、営業損益ともに予想を上回る。

▶ **産業インフラ**

国内における更新需要の掘り起こしにより、売上高は予想を上回る。

▶ **パワエレ機器**

ドライブ、器具分野を中心として中国・アジアでの需要の低迷、国内の輸出産業の不振などにより、売上高、営業損益ともに予想を大きく下回る。

▶ **電子デバイス**

半導体分野は産業分野を中心とした需要減により、売上高、営業損益ともに予想を大きく下回る。  
ディスク媒体分野は、売上高、営業損益ともに予想を下回る。

▶ **食品流通**

自販機分野および店舗流通分野における上期の好調により、売上高、営業損益は予想を大きく上回る。

# 2012年度通期 連結業績予想（対前年）

（単位：億円）

	2011年度 通期実績	2012年度 通期予想	増減
売上高	7,035	7,500	465
営業損益	193	230	37
経常損益	186	220	34
当期純損益	118	130	12

	US\$	EURO
前提為替レート	¥ 78.00	¥ 98.00
1円影響*(億円)	2.1	0.4

※第3四半期～第4四半期

（単位：億円）

	売上高			営業損益		
	2011年度 通期実績	2012年度 通期予想	増減	2011年度 通期実績	2012年度 通期予想	増減
発電・社会インフラ	1,566	1,976	410	120	112	-9
産業インフラ	1,105	1,209	104	44	57	13
パワエレ機器	1,508	1,458	-50	38	31	-7
電子デバイス	1,122	1,124	2	-2	5	7
食品流通	1,155	1,111	-43	23	58	36
その他	1,126	1,162	36	26	28	1
消去または全社	-547	-541	6	-56	-60	-4
合計	7,035	7,500	465	193	230	37

今期中間配当は1株当たり2円に決定

(単位:円)

	中間	期末	年間
2010年度実績	2.00	2.00	4.00
2011年度実績	2.00	2.00	4.00
2012年度予想	2.00	未定	未定

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。